



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の地域的不平等発展と地域社会類型の諸相：第2章 都道府県における地域基礎構造の変動と地域社会類型
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 36, 9-29
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77265
Type	departmental bulletin paper
File Information	005_chapter2.pdf



第2章 都道府県における地域基礎構造の変動と地域社会類型

本章では、都道府県を単位⁸⁾として地域社会の類型化を行い、マクロな地域社会変動の実相を明らかにする。その際、生産力水準、生産関係、産業構造、開放性の4つの次元のそれぞれについて、各都道府県がいかなる位置を占めてきたのかという点から検討していこう。

第1節 類型化諸指標の都道府県間格差

第1項 生産力水準と生産関係の推移

表2-1、表2-2は、地域社会類型化の第1の次元である生産力水準の地域格差を明らかにするために、従業地による労働力人口1人当たり県内純生産額について、労働力人口1人当たり国内純生産額（以下、全国値とする）に対する各都道府県の位置がどう変化してきたのかを見たものである。

ここから、全国値の150%（1.5倍）以上の都県が1960（昭和35）年まででいったん姿を消し、2000年まですべての都道府県が全国値の50%～150%未満内に入っていることがわかる。つまり、生産力水準から見た場合、飛び抜けた地位にある都県が高度経済成長の過程で消滅したということである。しかし、それは、この期間単純に都道府県間の生産力格差が解消されてきたことを意味してはいない。

実際、全国値の75%～125%未満内の都道府県に注目すると、1955年に38道府県であったものが高度経済成長の過程で減少し、1970（昭和45）年には25道府県になっている。明らかに、生産力格差の拡大傾向が生じていた。その意味で、高度経済成長期には飛び抜けた地位にあったわずかな都県が姿を消したにもかかわらず、全体的な生産力格差は確実に拡大を続けたと考えられる。

ところが、1973年のオイルショックを契機に高度経済成長が終焉を迎えた1975年になると、全国値の75%～125%未満内の都道府県が一挙に42道府県まで増加し、都道府県間の生産力格差は大きく縮小した。しかも、それ以降、1980（昭和55）年の39道府県、1990（平成2）年の37道府県を除くと、2000年までいずれの年も40道府県を超えている。ちなみに、1995年が46道府県ともっとも多くなっている。一方、1995年、2000年には、もっとも生産力が低い全国値の50%～75%未満の都道府県が1県のみになっている。こうして、高度経済成長期に拡大した生産力水準の都道府県間格差は、安定成長期（1974（昭和49）～1990年）・低成長期（1991（平成3）年～）以降、2000年までは確実に縮小してきていることが明らかになる。

しかし、2005年になると、様相が変化する。全国値の50%～75%未満の都道府県が7と増加する一方、全国値の150%（1.5倍）以上の地域が45年ぶりに登場する。それ以降、前者は2010年に3、2015年に5と変化をするものの、1995年、2000年と比べれば一定の数が維持され、最高レベルの生産力水準の1地域も2015年現在までその地位を保ち続けている。

このように、生産力水準の都道府県格差は、高度経済成長期に拡大し、逆に安定成長期・低成長期になると2000年まで縮小した。しかし、2005年以降1つの地域が飛び抜けた水準となり、最低水準の地域が増加傾向を示す形で生産力水準の都道府県格差が拡大する動きが現れるようになって

たのである。

こうした推移を具体的な都道府県に注目して見てみると、東京だけが1995年を除き1955年以来一貫して超高位生産力水準（全国値の125%以上）を保ち続けている。1955年は全国値の150%以上で、1960～2000年の間、相対的地位を低下させたものの、2005年以降再び150%以上の高水準に戻っており、その圧倒的な生産力水準の高さが浮き彫りになる。これに対して、太平洋ベルト地帯に属する神奈川、大阪、兵庫、福岡などの諸府県の場合、1960年以降次第に相対的地位を低下させ、1975年には超高位生産力水準を示すものはなくなっている。なかでも福岡の地位低下は著しく、1965（昭和40）～1970年、1985（昭和60）～2015年には全国値を下回っている。また、兵庫も2005年以降、福岡と同様、低位生産力地域に移行している。ここから、生産力水準から見た場合、安定成長期・低成長期以降確実に東京一極集中傾向が進んだことが明らかになる。

一方、全国値未満の低生産力水準の道府県について見ると、1955年に岩手、鹿児島のみであった全国値の50%～75%未満の県が、1960年～1970年の高度経済成長期における生産力水準の地域格差の拡大にともなって、東北（青森、岩手、秋田、山形、福島）、九州（佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）だけでなく関東（茨城、群馬）、中部（新潟、福井、山梨、長野）、中

表2-1 労働力人口1人当たり県内純生産の労働力人口1人当たり
国内純生産に対する格差段階別都道府県数の推移(生産力指標)

	Ⅲ 低位生産力地域		Ⅱ 高位生産力地域	Ⅰ 超高位生産力地域	
	50%～ 75%未満	75%～ 100%未満	100%～ 125%未満	125%～ 150%未満	150% 以上
1955年	2	28	10	2	2
1960年	13	23	7	2	1
1965年	12	26	5	3	
1970年	19	19	6	3	
1975年	4	33	9	1	
1980年	7	28	11	1	
1985年	6	32	8	1	
1990年	9	26	11	1	
1995年	1	37	9		
2000年	1	38	7	1	
2005年	7	35	4		1
2010年	3	38	5		1
2015年	5	38	3		1

- 注) 1. 1955年は栃木、大阪、沖縄、1960・1965年は沖縄の数値が不明のため、除外した。
2. 労働力人口1人当たり国内純生産は県内純生産の総計÷国内労働力人口という形で算出した。
1955年＝158.3千円、1960年＝275.4千円、1965年＝555.7千円
1970年＝1128.5千円、1975年＝2334.9千円、1980年＝3568.1千円
1985年＝4418.8千円、1990年＝5724.7千円、1995年＝5731.8千円
2000年＝5916.2千円、2005年＝5963.0千円、2010年＝5683.4千円
2015年＝6314.3千円
3. ここでいう労働力人口は、従業地による15歳以上産業就業者＋完全失業者である。
4. 県内純生産の計算方法は各年によって、若干異なっている。また、計算方法の変更により過去の数値の再計算も行われている。そのため、各年ともっとも新しい数値を採用しているので、過去の論文と数値が異なっている。
- 資料：経済企画庁『県民所得統計年報』、内閣府（経済企画庁）『県民経済計算年報』、総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』より作成。

表2-2 労働力人口1人当たり県内純生産の労働力人口1人当たり国内純生産に対する各都道府県の格差段階の推移

	Ⅲ 低位生産力地域		Ⅱ 高位生産力地域	Ⅰ 超高位生産力地域	
	50%～75%未満	75%～100%未満	100%～125%未満	125%～150%未満	150%以上
1955年	岩手、鹿児島	青森、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、滋賀、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎	北海道、静岡、愛知、三重、京都、奈良、和歌山、山口、香川、愛媛	兵庫、福岡	東京、神奈川
1960年	青森、岩手、山形、茨城、群馬、長野、鳥取、島根、高知、熊本、大分、宮崎、鹿児島	宮城、秋田、福島、栃木、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、佐賀、長崎	北海道、静岡、愛知、京都、兵庫、山口、福岡	東京、大阪	神奈川
1965年	青森、岩手、山形、福島、茨城、福井、長野、鳥取、島根、熊本、大分、鹿児島	北海道、宮城、秋田、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、山梨、岐阜、三重、滋賀、奈良、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、宮崎	静岡、愛知、京都、兵庫、和歌山	東京、神奈川、大阪	
1970年	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、福井、山梨、長野、鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	北海道、宮城、茨城、栃木、群馬、富山、石川、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、山口、徳島、香川、愛媛、福岡	埼玉、千葉、愛知、兵庫、岡山、広島	東京、神奈川、大阪	
1975年	岩手、島根、宮崎、鹿児島	北海道、青森、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、京都、奈良、和歌山、鳥取、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、沖縄	埼玉、千葉、神奈川、愛知、滋賀、大阪、兵庫、広島、福岡	東京	
1980年	青森、岩手、鳥取、島根、徳島、宮崎、鹿児島	北海道、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、奈良、和歌山、岡山、山口、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、沖縄	栃木、埼玉、千葉、神奈川、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡	東京	
1985年	岩手、島根、徳島、高知、宮崎、鹿児島	北海道、青森、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、埼玉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、奈良、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、香川、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、沖縄	茨城、千葉、神奈川、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫	東京	
1990年	青森、岩手、秋田、島根、高知、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄	北海道、宮城、山形、福島、群馬、埼玉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、京都、和歌山、鳥取、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、佐賀、熊本、大分	茨城、栃木、千葉、神奈川、静岡、愛知、滋賀、大阪、兵庫、奈良、広島	東京	

1995年	沖縄	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	茨城、栃木、東京、神奈川、静岡、愛知、滋賀、大阪、兵庫		
2000年	沖縄	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	神奈川、静岡、愛知、滋賀、大阪、兵庫、広島	東京	
2005年	青森、山形、島根、高知、長崎、宮崎、沖縄	北海道、岩手、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、佐賀、熊本、大分、鹿児島	富山、愛知、滋賀、大阪		東京
2010年	鳥取、宮崎、沖縄	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島	神奈川、富山、愛知、滋賀、大阪		東京
2015年	鳥取、佐賀、熊本、宮崎、沖縄	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、長崎、大分、鹿児島	栃木、愛知、大阪		東京

注) 注、資料とも表2-1を参照。

四国（鳥取、島根、高知）まで広範囲に存在するようになった。しかし、高度経済成長が終焉した1975年になると、生産力水準の地域格差は縮小傾向に転じ、もっとも生産力水準の低い都道府県の範囲が縮小した結果、1995年・2000年には沖縄だけがこのタイプに属することになった。だが、2005年以降生産力水準の格差が拡大する傾向を見せ始め、再びこの水準に位置づく県が増加するようになった。2005年には沖縄以外に青森、山形、島根、高知、長崎、宮崎が加わり、2010年には鳥取、宮崎、沖縄だけになったものの、2015年にはこの3県の他に佐賀、熊本もこの低水準に位置づくようになっている。これらの地域は、かつて生産力水準が拡大した時期にもっとも低い生産力水準に位置づいており、九州、中国の特定の県が生産力の点で脆弱性を抱えていることがうかがえる。

こうした生産力水準の推移の中で、第2の次元である生産関係のあり方は地域的差異のないものとなり、資本―賃労働関係を基本としたものへと一貫して変化してきている。

すなわち、表2-3、表2-4のように、1955年段階においては、北海道と太平洋ベルト地帯の諸都府県を除いて、すべての県（37県）で自営業者（雇人のない業主＋家族従業者）が全労働力人口（常住地）の5割以上で、資本―賃労働関係は支配的な生産関係となっていなかった。それが、とりわけ1960～1970年にかけて大きく変化し、1970年には自営業者の比率が50%以上の後進資本主義的な県は、秋田と鹿児島のみとなった。生産力格差の拡大傾向を示した高度経済成長期にどの都道府県でも階級分解が大きく進んだのである。しかも、1975年には秋田・鹿児島も自営業者の比率が50%をわり、すべての都道府県において、資本―賃労働関係が基本的な生産関係となった。この傾向はそれ以後も続き、1990年には自営業者の比率が25%未満のいわば先進資本主義的地域が47都道府県中35都道府県と全体の4分の3を占めるまでになり、神奈川のように10%をわる県が出現するようになった。さらに、1995年には全都道府県が先進資本主義的地域になり、2015年には1990年に初めて現れた10%未満の県が19都道府県にまで拡大した。ちなみに、2015年現在、全国の自営業者の比率自体10%をわっており（9.6%）、この比率がもっとも高い高知でも16.3%にすぎなくなっている。ここから、生産関係のあり方は生産力水準の推移とは異なり、高度成長・安定成長・低成長の如何を問わず、どの都道府県でも一貫して階級分解が進展し、全体として差異のないものになっていることが明らかになる。

表2-3 階級分解の未成熟度別都道府県数の推移（生産関係指標）

	Ⅰ先進資本主義的地域		Ⅱ中進資本主義的地域	Ⅲ後進資本主義的地域
	0%～ 10%未満	10%～ 25%未満	25%～ 50%未満	50%～ 75%未満
1955年		2	7	37
1960年		3	15	28
1965年		3	25	18
1970年		4	41	2
1975年		10	37	
1980年		15	32	
1985年		24	23	
1990年	1	34	12	
1995年	1	46		
2000年	2	45		
2005年	5	42		
2010年	12	35		
2015年	19	28		

注) 1. 階級分解の未成熟度は労働力人口に占める自営業層（雇人のない業主＋家族従業者）の割合を指標として用いた。ただし、1965年は資料の制約のため、雇人のない業主のかわりに業主のデータを用いた。

2. 各年における全国値は以下のとおりである。
 1955年＝50.5%、1960年＝43.0%、1965年＝38.4%
 1970年＝32.1%、1975年＝26.8%、1980年＝24.1%
 1985年＝20.2%、1990年＝17.1%、1995年＝14.8%
 2000年＝12.7%、2005年＝12.0%、2010年＝10.1%
 2015年＝9.6%

3. 1965年以前は資料がないため沖縄を除く。

資料：総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

表2-4 各都道府県における階級分解の未成熟度の推移

	Ⅰ 先進資本主義的地域		Ⅱ 中進資本主義的地域	Ⅲ 後進資本主義的地域
	0%～10%未満	10%～25%未満	25%～50%未満	50%～75%未満
1955年		東京、大阪	北海道、神奈川、愛知、京都、兵庫、山口、福岡	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
1960年		東京、神奈川、大阪	北海道、埼玉、石川、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、兵庫、奈良、和歌山、広島、山口、福岡、長崎	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、新潟、富山、福井、山梨、長野、滋賀、鳥取、島根、岡山、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島
1965年		東京、神奈川、大阪	北海道、宮城、群馬、埼玉、千葉、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川	青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、新潟、山梨、長野、鳥取、島根、徳島、高知、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島
1970年		東京、神奈川、大阪、兵庫	北海道、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄	秋田、鹿児島
1975年		北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
1980年		北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、広島、山口、福岡、沖縄	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、和歌山、鳥取、島根、岡山、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
1985年		北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、奈良、岡山、広島、山口、香川、福岡、沖縄	青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野、和歌山、鳥取、島根、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
1990年	神奈川	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、福岡、長崎、大分、沖縄	青森、岩手、秋田、山形、山梨、和歌山、徳島、高知、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島	
1995年	神奈川	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄		
2000年	埼玉、神奈川	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、東京、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄		
2005年	埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄		
2010年	北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、兵庫、奈良、広島、福岡	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、京都、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄		
2015年	北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、富山、石川、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、福岡、沖縄	青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、福井、山梨、長野、岐阜、京都、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島		

注) 注、資料とも表2-3を参照。

第2項 産業構造の変化と開放性

こうした各都道府県における生産力と生産関係の変化は、いうまでもなく、わが国の場合、第3の次元である産業構造の高度経済成長期以降の再編を基底として進展したものである。そこで、産業構造の地域的差異とその変化について、従業地による産業別就業人口構成比と経済活動別総生産構成比をもとに明らかにしてみよう。

まず、産業別就業人口ベースで見ると（表2－5）、①1955年時点で38県と圧倒的な数を誇った農業主導型（単一産業主導型）の産業構造をとる県が急速に減少し1980年には消滅した。それに代わって高度経済成長期に16県まで増加した農業主軸の複合型をとる県も安定成長期以降大幅に減少し、1990年に皆無となった。その結果、農業によって特徴づけられる産業構造をもつ都道府県は1990年以降まったく存在しなくなっている。②しかし、製造業主導型（単一産業主導型）の産業構造をとる県は高度経済成長期にはそれほど増加していない。むしろ、そうした特徴をもつ県は安定成長期に入った1975年以降急速に増加し、1990年に22県と全都道府県の約半数に達するようになっている。ただし、低成長期に入った1995年から傾向が反転し製造業主導型の産業構造をとる県は14に激減、さらに2000年には9県にまで減少し、2005年以降皆無となっている。製造業主軸の複合型の産業構造をとる県は、こうした傾向がより早く現れ1975年にピーク（15県）に達したのち安定成長期以降減少に転じ、2000年には消滅している。したがって、現在では製造業を産業構造の特徴としている県はまったく存在しなくなっている。③一方、不生産部門主導型を見ると、安定成長期に入った1975年時点で一挙に6県に増加した商業主導型の県が1980・1985年に14県に達した。しかし、1990・1995年には2県に激減し、2000年には皆無となっている。それに代わって、1985年に3県しか存在しなかったサービス業主導型の県が1990年に一気に19県と急増した。それ以降もこの傾向は続き、2005年以降、すべての都道府県がサービス業主導型に

表2－5 産業構造別都道府県数の推移
（産業別就業人口ベース × 経済活動別総生産ベース）

	価値生産部門主導型				不 生 産 部 門 型	
	単一産業主導型		複合型		商 業 主 導 型	サ ビ ス 業 主 導 型
	農 業	製造業	農 主	製造主		
1955年	38/8	2/ 9	3/15	3/13	0/ 2	
1960年	29/2	4/19	11/13	2/ 8	0/ 5	
1965年	19/0	6/22	16/ 8	4/11	1/ 6	
1970年	10/0	6/29	15/ 2	13/10	2/ 6	1/ 0
1975年	6/0	11/27	9/ 2	15/11	6/ 7	
1980年		16/29	7/ 0	10/ 8	14/10	
1985年		18/35	3/ 0	9/ 5	14/ 1	3/ 6
1990年		22/33		4/ 4	2/ 2	19/ 8
1995年		14/26		3/10	2/ 3	28/ 8
2000年		9/28		0/ 2		38/17
2005年		0/26		0/ 1		47/20
2010年		0/10				47/37
2015年		0/14				47/33

注) 1. /の左側が産業別就業人口ベース、右側が経済活動別総生産ベースの産業構造。

2. 1965年以前は沖縄の産業別就業人口のデータが欠如しているため、除外した。

資料：総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』各年版、経済企画庁『県民所得統計年報』、経済企画庁『県民経済計算年報』各年版より作成。

なっている。ちなみに、2015 年現在、サービス業比率がもっとも高いのは 45.2%の沖縄、最低は 33.96%の静岡である。④こうして、産業別就業人口ベースで見た場合、かつて農業主導型の産業構造をとる県が圧倒的であった日本社会は、製造業主導型の地域が大きな位置を占める段階を経て、現在では、すべての県でサービス業主導型の産業構造をとるようになっている。60 年の間に生じた変化がいかに大きいものであるか、容易に理解できよう。

もとより、1990 年以降サービス業主導型の産業構造をとる都道府県が急増したのは、経済のサービス化や機械化、自動化による製造業での労働力の削減によるところが大きい。

それにともない、日本標準産業分類も 2000 年以降 2 度の大幅な改定により、サービス業が細分化され 6 ないし 8 の大分類が設定されるようになった。そこで、サービス業主導型の内訳を新たな大分類の枠組みで把握してみると、表 2－6 のように、すべての都道府県がサービス業主導型になった 2005 年では、ほとんどの都道府県に 6 つの大分類のうち飛び抜けて構成比の高い部門はなく、複数の部門が組み合わさって、サービス業全体のウエイトを高めていることがわかる。飛び抜けて高い構成比を示す部門をもっている 2 つの都県（東京、愛知）でも、もっとも構成比が高いのは「他に分類されないサービス業」であり、「複数型」をとる 45 道府県のうち 41 が「他に分類されないサービス業」主軸となっている。それだけ、分類が困難な産業に従事する者が増加しているとみなせる。

表 2－6 サービス業内訳類型別都道府県数

	サービス業内訳			複数型内訳		
	複 数	医 療	他 サ	医療主	情報主	他サ主
2005年	45		2	4		41
2010年	23	24		22	1	
2015年	15	32		14	1	

注)「複数」はサービス業内で最多の就業人口をもつ部門（大分類）の構成比の 50%を超える部門がある類型、「医療」「他サ」は、それぞれ「医療、福祉」「他に分類されないサービス業」が最多で「複数型」をとらない類型、「他サ主」「情報主」「医療主」は、それぞれ「複数型」の地域のうち「他に分類されないサービス業」「情報通信業」「医療、福祉」が最高値（主軸）の類型を表わす。

資料：総務省『国勢調査報告』各年版より作成。

そのような状況を背景に、2007 年にも新たな標準産業分類の改定が行われた。その結果、2010 年には「医療、福祉」が飛び抜けた形の産業構造をとる県が約半数（24 県）に及び、「複数型」の場合にも「医療、福祉」が主軸になるようになった。2015 年にもその傾向は引き続いており、世界の中で最高レベルの超高齢社会に突入した日本社会の姿が地域産業のあり方を大きく変えていることが浮き彫りになる。その中にあって、東京だけは 2010 年・2015 年とも「複数型」でありながら、唯一「情報通信業」が主軸となっている。情報、通信、放送等に関する産業が東京に集中していることが見いだせる。

これに対し、経済活動別総生産ベースで各都道府県の産業構造の特徴を見てみると（前掲表 2－5）、就業人口ベースとはやや異なる姿が浮かび上がる⁹⁾。①まず、1955 年時点ですでに農業主導型の産業構造をとる県が 8 と就業人口ベースの 4 分の 1 以下になっている。それに代わって、農業主軸の複合型が 15 県存在している。それは基本的に産業部門間とりわけ農工間の生産力格差がもたらした事態である。したがって、それ以降、農業主導型の単一産業主導型、農業主軸の複合型ともに激減し、前者が 1965 年、後者が 1980 年に姿を消している。②それにともない、製造業主導型

の単一産業主導型の産業構造をとる県が着実に増加し、1985年に全都道府県の74.5%にあたる35県がこの型の産業構造をとるまでになる。これに、製造業主軸の複合型を加えると40県に達するまでになっている。しかし、1990年以降、製造業主導型や製造業主軸の複合型の県は増加する年があるものの全体として減少傾向を示し、2015年現在、前者は14県、後者は皆無（2010年から消滅）となっている。このうち、製造業比率がもっとも高いのは、滋賀（40.1%）である。③一方、不生産部門主導型の産業構造をとる県は1960～1980年にかけて商業主導型が徐々に増加し、1980年には10県に達した。しかし、1985年以降は商業主導型が減少する反面、サービス業主導型が現れるようになった。2000年には商業主導型は皆無となり、不生産部門主導型は17県のサービス業主導型のみとなった。2015年現在サービス業主導型は33県になっている。ちなみに、サービス業比率がもっとも高いのは、40.0%の沖縄である。④つまり、経済活動別総生産ベースで見た場合、1985年時点では、製造業主導型の県が圧倒的な地位を占めていた。これに、製造業主軸の複合型をとる県をあわせると、全都道府県の7割を超え、ほとんどの都道府県の産業構造が製造業によって特徴づけられた。そこには、先進工業国日本の姿が確実に反映していた。ところが、1990年以降、その姿は大きく変化した。製造業主導型の県が減少すると同時に、それに代わって、サービス業主導型地域が急増した。その結果、現在ではサービス業主導型地域の33都道府県と製造業主導地域の14県しか存在しなくなっている。

なお、このうちサービス業主導型の経済活動別内訳がわかる2010年と2015年のデータを見ると、2010年の37都道府県のうち、35都道府県が複数型、2県が「保健衛生・社会事業」、複数型のうち32府県が「保健衛生・社会事業」主軸、3都府県が「専門・科学技術、業務支援サービス業」主軸であり、2015年の33県のうち、31都道府県が複数型、2県が「保健衛生・社会事業」、複数型のうち28府県が「保健衛生・社会事業」主軸、3都府県が「専門・科学技術、業務支援サービス業」主軸となっている。ちなみに、「保健衛生・社会事業」がサービス業の特徴を示す県は、2010年が秋田と宮崎、2015年が高知と宮崎で、複数型のうち「専門・科学技術、業務支援サービス業」主軸の都府県は、両年とも東京、神奈川、大阪である。総生産ベースで見ると、就業人口ベースと異なり、複数型が主流になっていることがわかる。ただし、複数型の内訳では、就業人口ベースの「医療、福祉」にほぼ対応すると思われる「保健衛生・社会事業」主軸がほとんどであり、この分野の位置づけが高まっていることがうかがえる。

こうして、就業人口ベースで見た産業構造の特徴と総生産ベースで見たそれとの間には一貫して少なからぬ相違が見られた。その背後に産業部門間の生産力格差が存在していることは否定できない。それは、少なくとも1955年～1975年までは就業人口が多くても生産額が少ない農業と就業人口のわりに生産額の多い製造業の生産力格差として把握できた。しかし、1980年～1985年には商業が農業に代わり、製造業と商業の生産力格差が就業人口と総生産から見た産業構造の乖離を生み出し、1990年以降はサービス業が商業にとって代わって、就業人口ベースと総生産ベースによる産業構造の相違を生み出していた。ただし、サービス業は就業人口ベースで全都道府県の産業構造を特徴づけるだけでなく、2015年現在33都府県で総生産ベースによる産業構造を特徴づけるまでになっている。それだけ、サービス業の位置づけが高くなってきているといえる。

そこで、これらの点をふまえ、就業人口ベースと総生産ベースで見た2つの産業構造を独自の方法で統合した総合的産業構造類型にもとづいて産業構造の地域的差異とその変化を明らかにしたも

のが、表2-7である。

表2-7 総合的産業構造類型別都道府県数の推移(産業構造指標)

	価値生産部門主導型			不生産部門主導型		
	単一産業主導型		Ⅲ複合型	Ⅳ商 業 主導型	Ⅴサ ー ビス業 主導型	Ⅵその他 型
	Ⅰ農 業	Ⅱ製造業				
1955年	36	8	2			
1960年	25	15	6			
1965年	18	23	5			
1970年	9	32	4	1		1
1975年	6	31	6	4		
1980年		32	9	6		
1985年		37	4	1	1	4
1990年		34	3	1	8	1
1995年		29	7	1	8	2
2000年		28	2		17	
2005年		26	1		20	
2010年		10			37	
2015年		14			33	

注) 1955・1960・1965年は沖縄の一部データが欠如しているため、除外した。
資料：経済企画庁『県民所得統計年報』、経済企画庁『県民経済計算年報』、
総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

この表から各都道府県のあり方を見ると、1955年において8割弱（46都道府県中36道県、78.3%）が農業主導型地域であったが、1960年以降大きく減少し、1980年には農業主導型地域は皆無となったことがわかる。それに代わって、製造業主導型地域が確実に増加し、1985年には全体の8割弱（47都道府県中37都府県）までになっている。しかし、1990年には製造業主導型の地域は34府県と初めて減少に転じ、その傾向は1995年以降さらに強まっている。2010年には10県まで激減し、2015年にはやや持ち直したものの、製造業主導型地域は14県にとどまっている。しかも、価値生産部門主導型に属する複合型の産業構造をとる地域も1980年の9県をピークにそれ以降減少し、2010年以降該当する都道府県はなくなっている。そのため、現在では価値生産部門主導型の地域は製造業主導型の14県のみとなっている。

それは、高度経済成長の終盤にあたる1970年から不生産部門主導型を示す県が出現し増大することによってもたらされた。そのうち、1970年、1985～1995年には、商業主導型、サービス業主導型、その他型（商業＋サービス業）といったいくつかのタイプの異なる不生産部門主導型を示す県があったが、2000年には不生産部門主導型はサービス業主導型へ収斂し、47都道府県の約4割にあたる17県となった。それ以降もサービス業主導型は増加を続け、2015年現在33都道府県がこの型をとるまでになっている。

表2-8から、現在のサービス業主導型地域を具体的に見てみると、1955年時点で農業主導型だった県がほとんどである。それらは、製造業（さらに複合型あるいは商業、その他型）を経由してサービス業（岩手、宮城、秋田、山形、福島、埼玉、千葉、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、鳥取、香川、愛媛、長崎、熊本、大分）、製造業を経ず複合型など（さらに商業・その他型）を経由してサービス業（北海道、青森、鳥根、高知、宮崎、鹿児島）になったパターンに分けられる。

一方で、東京・神奈川・静岡・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡のように、1955年時点で製造業主導型であった地域もある。このうち、静岡、愛知は一貫して製造業主導型地域としての地位を確

表2-8 各都道府県の総合的産業構造類型の推移

	価値生産部門主導型			不生産部門主導型		
	単一産業主導型		Ⅲ複合型	Ⅳ商業 主導型	Ⅴサービス業 主導型	Ⅵその他 型
	Ⅰ農業	Ⅱ製造業				
1955年	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、滋賀、奈良、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡	和歌山、広島			
1960年	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、新潟、山梨、長野、鳥取、島根、徳島、香川、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	埼玉、東京、神奈川、富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、和歌山、広島、福岡	福井、滋賀、奈良、岡山、山口、愛媛			
1965年	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、新潟、鳥取、島根、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、福岡	北海道、栃木、千葉、山梨、香川			
1970年	青森、岩手、秋田、山形、島根、高知、熊本、宮崎、鹿児島	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎	宮城、福島、佐賀、大分	北海道		沖縄
1975年	青森、岩手、秋田、熊本、宮崎、鹿児島	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、佐賀、大分	山形、福島、鳥取、島根、高知、長崎	北海道、宮城、福岡、沖縄		
1980年		山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、大分	青森、岩手、秋田、鳥取、島根、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島	北海道、宮城、高知、福岡、長崎、沖縄		
1985年		岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、熊本、大分	秋田、島根、佐賀、鹿児島	青森	沖縄	北海道、高知、長崎、宮崎
1990年		秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、佐賀、大分	岩手、宮城、島根	福岡	北海道、東京、高知、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	青森
1995年		山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川、愛媛、大分	岩手、秋田、兵庫、鳥取、島根、徳島、佐賀	宮城	北海道、東京、高知、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	青森、福岡
2000年		山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、大分	岩手、福井		北海道、青森、宮城、秋田、東京、大阪、鳥取、島根、香川、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	

2005年		山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、佐賀、大分	福井		北海道、青森、岩手、宮城、秋田、東京、神奈川、石川、大阪、奈良、鳥取、島根、香川、高知、福岡、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
2010年		茨城、栃木、群馬、富山、山梨、静岡、愛知、三重、滋賀、山口			北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、福井、長野、岐阜、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
2015年		茨城、栃木、群馬、富山、山梨、長野、静岡、愛知、三重、滋賀、岡山、広島、山口、徳島			北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、福井、岐阜、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注) 注、資料とも表2-5を参照。

保し、京都、兵庫（1995年のみ複合型）は2005年までは製造業主導型地域であったものの、2010年以降サービス業主導型に移動している。福岡は安定成長期に入った1975年から商業主導型に移行、1985年にいったん製造業主導型地域に戻ったものの、1990年に再び商業主導型に移行、1995年のその他型を経て2000年以降サービス業主導型になっている。東京は1990年、大阪は2000年、神奈川は2005年にサービス業主導型に再編されるという経過をたどっている。

なお、沖縄はサービス業主導型を始めとする不生産部門主導型しか経験したことがない。

つまり、従来の農業主導型地域が高度経済成長期において製造業主導型や複合型へ大きく再編され、その多くが安定成長期以降とりわけ1990年以降、低成長期において不生産部門主導型へ移行する一方、もともと製造業主導型であった東京・神奈川・大阪・福岡が安定成長期以降、京都・兵庫が2010年以降、不生産部門主導型へ移行するという二重の形で各都道府県の産業構造のあり方が変化したのである。ここに、高度経済成長期における農業の解体と工業化の進展、安定成長・低成長期における経済のサービス化というわが国全体の産業構造の変化が都道府県単位でも明確に現れている。その中であって、静岡、愛知だけが60年間一貫して製造業主導型地域としての性格を維持していることが明らかになる。

ところで、以上のような各都道府県の生産力水準や生産関係の変化、その基底としての産業構造の変化は、いうまでもなく、各都道府県の開放性の高まりをともなって進展したものである。

次に、こうした地域社会の開放性の相違を検討するため、県を越える通勤人口のあり方を見ると

(表2-9)、1965年に埼玉が県として初めて常住人口の25%以上の通勤人口(流出人口+流入人口)比率を達成し、1970年に埼玉、東京、奈良、1975年に埼玉、千葉、東京、神奈川、奈良がそれぞれ同様な状況を示すようになっていく。そのうち、東京は1995年から、通勤人口比率が50%を超えるようになり、それ以降、2010年を除いてその状態を維持している。その結果、2000年現在首都圏の中心となる東京が唯一50%を超える開放的地域となり、その周辺に位置する埼玉、千葉、神奈川と、近畿圏に位置する奈良が25%～50%未満の通勤人口比率になっている。ここから、大都市圏とりわけ首都圏の人口流動の激しさが浮かび上がる。ただし、通勤による流出人口が常住人口の50%を超えるベッドタウン型地域や逆に流入人口が従業地人口の50%を超える求心型地域あるいは超流動型地域は現れていない。しかも、東京以外はすべて通勤人口比率が50%未満であるため、現在までのところ道府県を単位として見た場合、すべての地域が自立的地域として性格づけられる。なお、都道府県を越える通勤人口比率がもっとも低いのは、沖縄(0.3%)、北海道(0.5%)を除くと、1.2%の新潟になる。ちなみに、その他に通勤人口比率が1%台であるのは、高知(1.5%)、長野(1.9%)となっている。

表2-9 通勤人口比率段階別都道府県数の推移(開放性指標)

	Ⅰ 自立的地域			Ⅱ 開放的
	10%未満	10%～ 25%未満	25%～ 50%未満	50%～ 75%未満
1955年	41	5		
1960年	39	7		
1965年	38	7	1	
1970年	39	5	3	
1975年	38	4	5	
1980年	38	4	5	
1985年	36	6	5	
1990年	35	7	5	
1995年	35	7	4	1
2000年	34	8	4	1
2005年	33	9	4	1
2010年	32	10	5	
2015年	32	10	4	1

注) 1. 通勤人口比率 = (他都道府県からの通勤者 + 他都道府県への通勤者) ÷ 当地に常住する15歳以上就業人口。
2. 通勤人口比率25～50%未満に該当する都県は、以下のとおりである。
1965年 = 埼玉
1970年 = 埼玉、東京、奈良
1975～1990年 = 埼玉、千葉、東京、神奈川、奈良
1995～2005年 = 埼玉、千葉、神奈川、奈良
2010年 = 埼玉、千葉、東京、神奈川、奈良
2015年 = 埼玉、千葉、神奈川、奈良
3. 通勤人口比率が50%以上の「開放的地域」は、以下のとおりである。
1995～2005年、2015年 = 東京

資料：総務省(総務庁、総理府)『国勢調査報告』より作成。

第2節 都道府県を単位とする地域社会類型

以上、生産力水準、生産関係、産業構造と開放性という4つの次元・指標のそれぞれについて、その地域的差異のあり方を時系列的に見てきた。そこで、こうした4つの次元・指標にもとづく地域社会のタイプ分けを統合すると、表2-10の如く、1955～2015年の間にA～Dまでの30の

地域社会類型（細類型）が現実存在したことがわかる。

それを主要な類型に注目しながら時系列的に見ると、1955年には資本―賃労働関係が未成熟（後進）で生産力が低く自立的な農業地域＝A類型をとる県が、44都道府県¹⁰⁾中65.9%にあたる29県あった。それが、高度経済成長の過程でA類型をとるものは確実に減少し、1975年になるとA類型自体が皆無となった。それとは対照的に1955年時点でまったく存在しなかった、生産力が低く資本―賃労働関係もそれほど成熟していない（中進）が自立的で製造業主導型の産業構造を示すF類型が着実に増加し、1970年で23県を数えるまでになった。高度経済成長の過程で従来の農業県が工業県へ移行したのである。しかし、1975年になるとそれまで増加の一途をたどったF類型をとる県が減少に転じ、1995年にはついに皆無となった。それは、F類型の多くが階級分解の進展によって、生産力や産業構造・開放性のあり方はF類型と変わらないが、資本―賃労働関係のみが成熟（先進）した形をとるG類型へ移行したために生じたものである。1995年時点でG類型をとる県は22県になり、全都道府県に占める割合も半数近く（46.8%）に達した。それ以降、この類型に当てはまる都道府県数は、2005年までほぼ維持され22ないし23となっていた。しかし、2010年に6に激減し、2015年に再び増加したものの、12にとどまっている。ほとんどの地域がサービス業主導型の産業構造をとるW類型へ移行したためである。

W類型は、資本―賃労働関係が成熟（先進）しているにもかかわらず生産力が低いサービス業主導型の産業構造を示すものである。1985年に初めて現れ、それ以降確実に増加している。とりわけ、2010年以降G類型から多くの府県がこの類型に移行したことにより、2015年現在30府県（全都道府県の63.8%）と細類型の中でもっとも多い類型になっている。

このことは、いかえれば、もともと日本社会の基本構成であった後進的で自立的（閉鎖的）な農村社会が、高度経済成長の過程とりわけ1955～1970年にかけて急速に工業地域へ移行し、それ自体、安定成長期以降、とりわけ低成長期の1995年以降、資本主義的な生産関係をもちながら低生産力のサービス業を基盤とする地域へ再編されてきたことを示している。

他方で、高度に発達した先進資本主義（工業国）を代表する資本―賃労働関係が成熟した（超）高生産力の製造業主導型のJ類型やL類型は、なかなか主流になることができず、現段階においては数少ないタイプになっている。実際、J類型は高度経済成長の最終段階にあたる1970年に初めて登場し、その後1990年まで増加傾向を示した。しかし、それ以降減少に転じ、2015年現在2県（栃木、愛知）にまで減少している。1955年段階で1つ（東京）しか存在しなかったL類型も、1960年には神奈川、大阪が加わったが、安定成長期に入った1975年から再び東京だけになった。そのうえ、1990年以降低成長期に、東京それ自体がサービス業主導型の産業構造をとるAA類型→Z類型→AB類型→AA類型へ移行した。そのため、L類型そのものが存在しなくなった。ここから、高度に発達した資本主義（工業）国を代表する類型は都道府県単位では一貫して主流になれず、しかも近年さらにその数が減少していることがわかる。

さらに、これら以外の類型に注目すると、生産力が低く資本―賃労働関係もそれほど成熟していない（中進）が自立的で価値生産部門複合型の産業構造を示すN類型が1980年まで増加傾向を示していたこと、しかし、それ以降減少に転じ1995年以降消滅したこと、1970年に初めて登場した不生産部門主導型の産業構造をとる類型のうち、商業主導型とその他型の産業構造をとるものは2000年に消滅し、それ以降、不生産部門主導型の産業構造をとる類型はW類型に収斂したことな

[illegible]

どが明らかになる。

その結果、2015 年現在では、G、J、W、X、Y、A A の 6 類型が存在するのみとなり、その中でも、30 県が属する W 類型と 12 県が属する G 類型の 2 つの類型に各道府県が収斂する傾向が顕著となっている。

ところで、こうした形で設定された 30 の類型を、各地域の特徴をうきほりにするため、産業構造と生産力水準のあり方に注目しながら、大まかにくくり再類型化を行うと、表 2－1 1 の如く、12 の小類型と 4 つの大類型が設定できる。

すなわち、細類型 A、B からなる低生産力農業地域、C、D の高生産力農業地域（両者をあわせて A . 農山漁村地域＜大類型＞）、E～G をまとめた低生産力工業地域、H～J の高生産力工業地域、K、L からなる超高生産力工業地域（3 つをあわせて C . 「工業」地域＜大類型＞）という 5 つの小類型がまず設定できる。それらは価値生産部門内の単一産業が主導する産業構造をとるという共通の特徴をもっている。

表 2－1 1 地域社会類型別（大類型・小類型）都道府県数の推移

細類型	大類型・小類型	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A～D	A . 農山漁村地域	35	25	18	9	6								
A、B	低生産力農業地域	29	24	18	9	6								
C、D	高生産力農業地域	6	1											
M～R	B . 複合型産業地域	2	6	5	4	6	9	4	3	7	2	1		
M、N、O	産業基盤停滞地域	1	5	5	4	6	9	4	3	6	2	1		
P、Q、R	複合型産業振興地域	1	1							1				
E～L	C . 「工業」地域	7	15	23	32	31	32	37	34	29	28	26	10	14
E、F、G	低生産力工業地域		7	15	23	22	21	28	23	22	22	23	6	12
H、I、J	高生産力工業地域	3	5	5	6	8	10	8	11	7	6	3	4	2
K、L	超高生産力工業地域	4	3	3	3	1	1	1						
S～AD	D . 不生産的産業地域				2	4	6	6	10	11	17	20	37	33
S、T	低生産力商業地域				1	3	5	1	1	1				
U	高生産力商業地域					1	1							
AA、AB	管理中枢地域								1		1	1	1	1
V、W、X、AC、AD	低生産力サービス業地域				1			5	8	9	15	18	34	31
Y、Z	高生産力サービス業地域									1	1	1	2	1

次に、そうした産業構造をとりえない M～AD の中から、M～O からなる産業基盤停滞地域、P～R の複合型産業振興地域（両者をあわせて B . 複合型産業地域＜大類型＞）、S、T の低生産力商業地域、U の高生産力商業地域、V～X、AC、AD をあわせた低生産力サービス業地域、Y と Z の高生産力サービス業地域、不生産部門主導型（サービス業主導型）の産業構造ながら超高位生産力を誇る管理中枢地域（AA、AB）（5 つあわせて D . 不生産的産業地域＜大類型＞）という 7 つの小類型を設定することができる。この 7 類型の中で産業基盤停滞地域、低生産力商業地域と低生産力サービス業地域は、いずれも価値生産部門内の単一産業が主導する産業構造をもちえないうえに、生産力水準も低位にあるという意味において、経済基盤が脆弱な地域としての共通した性格を有しているといつてよい。

そこで、こうして把握された 12 の小類型と 4 つの大類型の時系列的な推移を見ると、すでに述べた 30 の細類型を基礎とした地域社会類型の特徴がより一層鮮明となる。つまり、高度経済成長

の基点にあたる 1955 年段階には、D . 不生産的産業地域が存在せず、A . 農山漁村地域（35 道県）、C . 「工業」地域（7 都府県）と B . 複合型産業地域（2 県）の 3 つの大類型しか存在しなかったことがわかる。しかも C . 「工業」地域の場合、小類型で見ると、すべての都府県が高生産力工業地域（静岡、愛知、京都）ないし超高生産力工業地域（東京、神奈川、兵庫、福岡）であるのに対し、A . 農山漁村地域の場合には、6 道県（北海道、山口、三重、奈良、香川、愛媛）以外の 29 県すべてが低生産力農業地域となっている。また、B . 複合型産業地域は低生産力の産業基盤停滞地域（広島）と高生産力の複合型産業振興地域（和歌山）が 1 県ずつとなっていた。それゆえ、この段階、地域社会の不均等構造はきわめて明確な形で存在していたことが明確になる。それは明らかに「都市と農村の対立」として把握しうる姿をとっていた。

しかし、そうした地域社会のマクロなあり方は、高度経済成長以降大きく変わった。

まず、1955 年に 35 道県を数えた A . 農山漁村地域が激減した。それは、高生産力農業地域が 1965 年段階で消滅、さらに 1980 年にかつて圧倒的な数を誇っていた低生産力農業地域が姿を消し、A . 農山漁村地域（大類型）そのものが消滅するという形で進展した。

これに対し、C . 「工業」地域は高度経済成長期に急増したが、安定成長期以降、とりわけ 1985 年以降停滞傾向を示すという形で大きく変化した。つまり、C . 「工業」地域は高度経済成長期に急増し、1970 年時点で 32 都府県と約 5 倍化した。その後も着実に増加したものの、1985 年の 37 都府県をピークに減少に転じ、2015 年には 14 県になっている。しかも、C . 「工業」地域内部を見ると、安定成長期への移行とともに、それまで全都道府県の中で圧倒的な生産力水準を誇っていた超高生産力工業地域が 3 都府県から 1 都へ減少、1990 年には完全に姿を消している。しかも、高生産力工業地域も 1990 年をピークに低成長期以降減少傾向に転じ、2015 年には 2 県（栃木、愛知）まで減少している。その結果、現在では 1960 年に初めて登場した低生産力工業地域が C . 「工業」地域のほとんどを占めるようになっている。ただ、その低生産力工業地域自体、1985 年の 28 県がピークでそれ以降減少し、とりわけ 2010 年には 6 県までその数を減らしている。その後、2015 年に増加したものの 12 府県にとどまっている。その意味で、高度経済成長期に急速に拡大・発展した「工業」地域は、安定成長期以降確実に停滞・減少傾向を示すようになっているといえる。

その中で、A . 農山漁村地域、C . 「工業」地域のいずれにも属さない B . 複合型産業地域と D . 不生産的産業地域のタイプの都道府県が現れるようになった。それは、類型の多様化が進んだことを意味している。

ただし、B . 複合型産業地域の場合、複合型産業振興地域は、1955 年、1960 年、1995 年に各 1 県しかなく、産業基盤停滞地域は 1980 年に 9 県に達したもののそれ以外の年は少ない。そのうえ、産業基盤停滞地域も 2010 年には消滅し、B . 複合型産業地域それ自体存在しなくなっている。

一方、D . 不生産的産業地域に属する小類型は、高度経済成長の最終局面である 1970 年に低生産力商業地域、低生産力サービス業地域、安定成長期に入った 1975 年に高生産力商業地域、1990 年に管理中枢地域、1995 年に高生産力サービス業地域がそれぞれ初めて登場するようになった。ただし、高生産力商業地域は 1975 年と 1980 年しか存在せず、低生産力商業地域は 1995 年で消滅、商業主導の産業構造をとる類型は比較的短い期間で姿を消している。その結果、1960 年以降生まれた A . 農山漁村地域、C . 「工業」地域以外の類型のうち、現存しているのは安定成長期以降生まれた D . 不生産的産業地域に属する低生産力サービス業地域、高生産力サービス業地域と管理中

枢地域の3つの小類型のみとなった。そのうち、低生産力サービス業地域の増加が1990年以降目につき、現在では31府県がこの類型に属し、全都道府県の66.0%を占めるまでになっている。

したがって、現在では、C.「工業」地域に属する低生産力工業地域(12県)、高生産力工業地域(2県)とD.不生産的産業地域に属する低生産力サービス業地域(31道府県)、高生産力サービス業地域(1府)、管理中枢地域(1都)の2つの大類型と5つの小類型が存在するのみとなっている。

こうして、かつて明確な形で「都市と農村の対立」として捉えられた地域社会のマクロな構造は、高度経済成長以降大きく変化し、多様な地域社会を生み出した。しかし、1990年代以降、むしろサービス業と工業、とりわけサービス業を産業基盤とする地域社会に収斂される形で再編されてきたのである。

ただし、ここで指摘しておかなければならないことは、それが地域社会の不均等構造そのものの解消を決して意味してはいないということである。

第1に、それは安定成長期以降生まれたA.農山漁村地域、C.「工業」地域以外の類型の間に構造的不均等が現存している点に端的に示されている。つまり、安定成長期以降生まれ現存する新たな3類型は生産力水準や産業構造のあり方から見て二分される。すでに述べたように、全都道府県の4分の1を超える低生産力サービス業地域が経済的基盤の脆弱な地域であるのに対し、ほんのわずかな高生産力サービス業地域・管理中枢地域は生産力水準が高く、管理・行政的機能を集中・発展させている地域としての性格をもっている。この点で、明らかに両者の間に大きな構造的不均等が存しているといえる。

第2に、かつてからの主要類型であるC.「工業」地域の内部にも生産力水準の地域間格差が厳然と存在している。事実、47都道府県中14府県(29.8%)がC.「工業」地域となった現在でも、小類型において見ると、その内部に高生産力工業地域(2県)と低生産力工業地域(12県)が存在している。ここから、同一のC.「工業」地域の中に確固とした生産力水準の地域間格差が現存していることがわかる。

こうして、現段階の多様な地域社会類型は、①経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域との構造的不均等、②C.「工業」地域内部での低生産力工業地域と高生産力工業地域の生産力格差

表2-12 現類型(2015年)別1955年時点の類型(小類型)一覧

類型	地域	1955年類型	類型	地域	1955年類型	類型	地域	1955年類型
低	茨城	低農	低	青森	低農	低	鳥取	低農
	群馬	低農		岩手	低農		島根	低農
	富山	低農		宮城	低農		香川	高農
	山梨	低農		秋田	低農		愛媛	高農
	長野	低農		山形	低農		高知	低農
	静岡	高工		福島	低農		福岡	超工
	三重	高農		埼玉	低農		佐賀	低農
	滋賀	低農		千葉	低農		長崎	低農
	岡山	低農		神奈川	超工		熊本	低農
	広島	産停		新潟	低農	サ	大分	低農
工	山口	高農	サ	石川	低農		宮崎	低農
	徳島	低農		福井	低農		鹿児島	低農
				岐阜	低農	高サ	沖縄	－
高工	栃木	－		京都	高工		大阪	－
	愛知	高工		兵庫	超工	管中	東京	超工
低サ				奈良	高農			
	北海道	高農		和歌山	複振			

という、二重の不均等構造を内包していることが明らかとなる。

同時に、その際、こうした地域社会の不均等構造の再編には、2つの重要な特徴が存していたことに注目する必要がある。

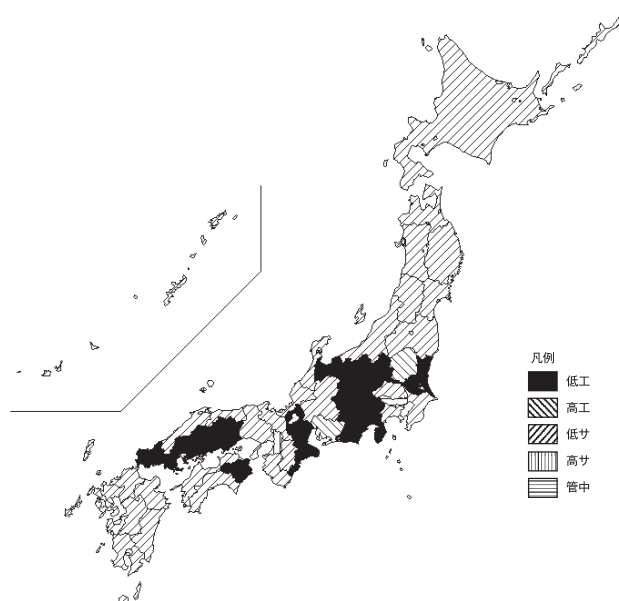
第1に、現段階の不均等構造は、かつてのA・農山漁村地域とC・「工業」地域の間に存した構造的不均等を基底において再編されたものだということである。すなわち、表2-12の如く、1955年と2015年における各都道府県の類型間移動を見ると、一方で現段階における経済的基盤の脆弱な地域は神奈川、京都、兵庫、福岡（以上、かつてのC・「工業」地域）、和歌山（かつてのB・複合型産業地域）を除いてすべて（26県）がかつてのA・農山漁村地域であり、逆に管理・行政的な地域（東京・大阪）はC・「工業」地域内部の超高生産力工業地域から創出されている¹¹⁾。

ここから、経済的基盤の脆弱な地域はそのほとんどがA・農山漁村地域に由来し、管理・行政的な地域は圧倒的な生産力水準の工業地域から生み出されたことがわかる。しかも他方で、現在C・「工業」地域として把握できる府県はかつてからC・「工業」地域としての性格を維持しているもの（静岡、愛知の2県）とA・農山漁村地域からC・「工業」地域へ移行したもの（11県）およびB・複合型産業地域（広島）から移行したものがあること、しかし小類型で見ると、A・農山漁村地域から移行した11県のうち高生産力工業地域へ移行しえたものは1県（栃木）しか存在しないことが見てとれる。そこでは、A・農山漁村地域から生産力の高い工業地域へ移行することの難しさが浮かび上がる。それゆえ、ここから現在の不均等構造は決して無秩序な類型の変化として生み出されたものではなく、かつての不均等構造が二重の方向で再編された結果もたらされたものであることが明らかとなる。

しかも、第2に特徴的なことは、こうした新しい形での不均等構造が、独自の地帯構成を形づくりながら存在しているということである（図2-1）。つまり、北海道から福島・新潟にいたる東日本と石川・岐阜から山陰・四国・九州・沖縄にかけての西日本に、低生産力サービス業地域として経済基盤の脆弱な2大地帯が国土の幅広い範囲に形作られ、高生産力工業地域としての愛知と栃木を含みながら低生産力工業地帯が北関東（茨城、群馬）と中部（富山、山梨、長野、静岡）・近畿（三重、滋賀）に形成されている。同様に、瀬戸内海に面した岡山、広島、山口が低生産力工業地域としての一定の面的広がりを構成している。そして、大阪が高生産力サービス業地域として西日本の中核に位置し、東京が日本全体の管理中枢地域として君臨している。こうして、産業配置をベースにした新しい独自の地帯構成は、生産力水準の不均等構造を内包しながら形成されているのである。

このように、都道府県を単位として見た場合、かつての「都市と農村の対立」として捉えられた地域社会のマクロなあり方は、高度経済成長以降大きく変化し、現段階において以前とは異なる地域社会が、新たな不均等構造を内包しながら独自の地帯構成を形成しつつあることが明らかとなる。

図2－1 都道府県類型の分布（2015年）



注）地図の作成に当たっては、地理情報分析支援システムMANDARAを使用した。